貸　借　対　照　表

令和 2年 3月 31日

森本興産株式会社

（単価：円）

資産の部		負債の部	
科　目	金　額	科　目	金　額
【流動資産】		【流動負債】	
当座預金	10,884,229	支払電子記録債務	281,871,138
受取手形	78,656,507	買掛金	87,743,831
売掛金	227,919,986	未払金	650,954
受取電子記録債権	122,431,937	未払費用	1,550,200
商品	396,016,274	未払法人税等	286,700
未収入金	29,966,106	預り金	1,327,030
貸倒引当金	△ 4,057,039	賞与引当金	12,512,700
CMS預け金	66,128,736	流動負債合計	385,942,553
流動資産合計	927,946,736	【固定負債】	
【固定資産】		退職給付引当金	42,782,356
（有形固定資産）		預り保証金	11,000,000
建物	5,737,904	固定負債合計	53,782,356
建物付属設備	4,686,430	負債合計	439,724,909
構築物	1,340,963		
機械装置	4,034,499		
車両運搬具	2,766,450		
工具器具備品	2,721,606		
土地	41,099,000		
有形固定資産合計	62,386,852		
（無形固定資産）			
電話加入権	898,920		
ソフトウェア	11,651,300		
無形固定資産合計	12,550,220		
（投資その他の資産）		純資産の部	
投資有価証券	40,767,500	科　目	金　額
出資金	6,700,000	【株主資本】	
保険積立金	1,910,506	資本金	30,000,000
保証金	2,000,000	【利益剰余金】	
前払保険料	11,770,926	利益準備金	7,500,000
長期繰延税金資産	16,391,045	（その他利益剰余金）	(597,931,945)
ソフトウェア仮勘定	317,900	別途積立金	150,000,000
投資その他の資産合計	79,857,877	繰越利益剰余金	447,931,945
固定資産合計	154,794,949	利益剰余金合計	605,431,945
【繰延資産】		株主資本合計	635,431,945
繰延資産	175,000	その他有価証券評価差額金	7,759,831
繰延資産合計	175,000	純資産合計	643,191,776
資産合計	1,082,916,685	負債純資産合計	1,082,916,685

当期純利益	7,778,920

1．重要な会計方針

（1）資産の評価基準及び評価方法

（a）有価証券の評価基準及び評価方法

ア　時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）を採用しています。

イ　時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

（b）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しています。

（2）固定資産の減価償却の方法

（a）有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備および構築物は定額法）を採用しています。

（b）無形固定資産

定額法を採用しています。

（3）引当金の計上基準

貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については期末の債権残高および過年度の貸倒実績率に基づき算出した額を計上することを原則としています。（尚、当該実積率がゼロあるいは相当程度低率の場合、法人税法の規定による法定繰入率により計上する場合があります。）
また、貸倒懸念債権等については、個々の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金　従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度等外部に拠出した年金資産の額を控除した額を計上しています。

（4）その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によってます。

2．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　140,856,209 円
（2）電子記録債権の裏書譲渡額　75,854,907 円
（3）買戻条件付受取手形及び受取電子記録債権譲渡に伴う買戻し義務　116,211,933 円

3．株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の種類及び総数に関する事項

単位：株

	当期首株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	600,000	600,000	